

大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの運営に関する諸問題

池 田 孝 博

要旨 近年、大学を拠点として運営される総合型地域スポーツクラブの事例が報告されている。大学を拠点とすることのメリットは、地域社会・住民と大学側の双方に存在する。しかしその一方で、このような運営スタイルを持つスポーツクラブならではの問題点も指摘される。本研究の目的は、大学を拠点として運営される総合型地域スポーツクラブの事例をもとに、その問題点を確認することである。大学によるスポーツクラブの課題は、財源、大学組織の関わり方、教員・学生の負担、行政との協力関係に集約される。スポーツクラブを良いかたちで発展させるためには、これらの課題に対する解決能力を大学がどの程度有しているかを予め検討しておく必要がある。その条件によって、クラブの理想モデルは異なる。大学、行政、地域社会のそれぞれにとって有意義な総合型地域スポーツクラブとして機能しなければ、このようなスタイルのクラブ運営の意義は見出せない。

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、大学、地域貢献

I 緒言

我が国におけるスポーツの実施状況は、世界的にみて必ずしも高い率にはない（八代，2002）。2000年9月に当時の文部省から出された「スポーツ振興基本計画」は、我が国のスポーツ状況を変革し、新たなスポーツ振興システムの構築を目指して、総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型SC」と表記する）の設立を謳っている。

日本体育学会では、この「スポーツ振興基本計画」が出された翌年（2001年）の第52回大会において、大学を拠点とした総合型SCが

シンポジウムのテーマとして取り上げられている（師岡，2001）。さらに、総合型SCの設立・育成に大学が主体的に関わる事例が増加している（富山，2004）。「大学による総合型SC」の取り組みに関する具体的事例は、いくつかの報告がなされている（馬場ほか，2008；川崎ほか，2005；中村，2001；高橋ほか，2009；竹田，2009；富山，2003）。その報告の中では、「大学による総合型SC」の取り組みの重要性やメリットも示されているが、同時に多くの反省点・問題点も指摘されている。大学において総合型SCの取り組みを進めていくことに大きな意義を見出すとするならば、これらの報告を

一つの事例として確認するだけでなく、共通に存在する課題や問題点を整理しておく必要がある。

そこで本研究では、公表されている文献に基づいて、「大学による総合型SC」のそれぞれの事例で報告される内容を整理し、大学が総合型SCに関わる上で欠かすことのできない視点や解決すべき問題点を確認することを目的とする。

Ⅱ 「大学による総合型SC」がすすめられる背景

大学を拠点としたり、大学が運営を支援したりする、いわゆる「大学による総合型SC」が進められる背景には、現代社会において大学が置かれている状況の中で、大学自体が直面している様々な問題があると考えられる。

この背景として考えられることのひとつに、少子化による18歳人口の減少、国公立大学の法人化などを契機とした、「大学の社会的使命」への認識の高まりが挙げられる（富山，2004）。「教育基本法（第7条）」および「学校教育法（第83条）」により、現在の大学には、従来の学術研究、人材育成に加え、教育研究の成果を広く社会へ提供すること、社会の発展へ寄与することが求められている。これら地域貢献・社会貢献の充実は、経営強化のための、生き残りをかけた取り組みとして認識されている（文部科学省，2008）。体育・スポーツ分野に限らず、これまで各大学においては、各種教室、公開講座、生涯学習センターなど、程度の差こそあれ、様々な地域貢献の取り組みがなされてきた。「大学による総合型SC」の推進は、大学の存在意義を示し、経営力を強化するために必要

とされる地域貢献活動の一側面であると考えられる。

大学側が総合型SCを推進させる2つ目の背景に、「大学体育」が直面する問題が考えられる。大学審議会（1987－2000年）の「教養教育を行う目的が不明確なまま、単に専門教育の入門的な授業を行うことを教養教育と呼んでいるのではないか」という問いかけに端を発し、1991年の大学設置基準の改正で、一般教育と専門教育の区分、さらに一般教育内の「一般（人文・社会・自然）」、「外国語」、「保健体育」の科目区分が廃止された。この「大学における教養教育の大綱化」により、一部の大学において保健体育科目を、必修から選択科目へ、または時間数の削減や科目自体を廃止する動きがみられた。幸い、保健体育科目の担当教員やその組織による努力によって、また、大学生の身体運動ニーズが高いこと、さらには、青年期の健康支援の必要性が認識されたことなどの理由から、「体育不要論」は全国規模で加速するような事態には至らなかったものの、大学体育を担当する教員およびその組織は、現在も危機感を持ってこの問題を直視し、有意義な教育実践を模索している。このような大学体育を取り巻く危機的状況もまた、「大学による総合型SC」が推進されることの遠因となっていると思われる。

一方、行政や地域住民の側にも総合型SC運営を大学の力に頼りたい理由が存在する。それは、当初の期待に反して、総合型SCの設立が進んでいないという現実である。総合型SCには、スポーツを行う市民・住民と運動・スポーツの存在は不可欠である。さらに、両者を結ぶ要素として、施設を確保・開放するためのエリアサービス（AS）、各種スポーツプログラムを

提供するプログラムサービス（PS）、スポーツ集団を育成援助するクラブサービス（CS）の3つのスポーツ事業が必要である。また、クラブの経営資源として、指導者やボランティア、用具、クラブの運営予算、クラブメンバーへの連絡、メンバー募集の宣伝広報など、「ヒト、モノ、カネ、情報」も不可欠である（八代ほか、1993）。さらに、これらスポーツ事業や経営資源をマネジメントしてクラブを運営する組織の存在も求められる。これまでの総合型SCの運営では、この経営委組織は行政頼みにされ、住民主導型の運営はほとんど行われてこなかったことが反省されている。また、学校体育、特に部活動との関係や現存のスポーツクラブ・各種競技団体との連携、さらにはスポーツ事業や経営資源の不備など、総合型SCには多くの課題が残されている。その点で大学は、スポーツ指導の専門職である保健体育科目の担当教員や、ボランティアの担い手やスポーツサークル部員などの学生といった「ヒト」、体育館・グラウンドなどの施設から各種スポーツ種目を行うための用具、健康づくりや体力測定器具などの「モノ」、そしてそれらを維持する予算（金）や「情報」を発信するためのツールを有している（行實・満園、2007）。よって、既存のスポーツクラブとの折衝や経営資源確保に苦しむ地域にあっては、大学の存在は、総合型SCを考える上で重要な資源になると考えられている。

Ⅲ 大学による総合型SCの事例

先に述べたことなどを背景とした「大学による総合型SC」の運営例は、数多く見られる。国立大学では福島大学（スポーツユニオン）、群馬大学（群大クラブ）、筑波大学（茨城県・

つくばユナイテッド）、横浜国立大学（TNUスポーツアカデミー）、岡山大（岡大場ジャーズ）、鹿屋体育大学（鹿児島県・NIFSスポーツクラブ）や京都教育大学、愛媛大学などが挙げられる。また、私学においても、北翔大学（北海道・スボルクラブ）、流通経済大学（茨城県・ドラゴンズ）、早稲田大学（埼玉県・所沢市西地区、WASEDA CLUB）、同志社大学（京都府・京たなべ・同志社）、びわこ成蹊スポーツ大学（滋賀県・BIWAKO SPORTS CLUB）、東亜大学（山口県・コミュニティクラブ東亜）などで総合型SCの取り組みがみられる。これらの大学に共通する特徴は、その多くが、体育・スポーツ系または教育養成系の学部学科を有する大学である点である。

表1に、大学による総合型SCについての報告（馬場ほか、2002；中村、2001；竹田、2009；富山、2003；行實・満園、2007）に基づいて、いくつかの大学における事例をまとめている。

富山（2003）は、いくつかの大学の総合型SCの取り組みにおける教員、学生、地域住民の関係を、コミュニケーションネットワークモデルを用いて分類している。1つ目は「チェーン型」と呼ばれるモデルで、教員は学生を指導し、学生が地域住民にプログラムを提供するパターンである。表1の事例では、同志社大学のチアリーディング教室（高橋、2009）がこのモデルに当てはまる。2つ目は「サークル型」で、鹿屋体育大学がこのモデルに当てはまる。この場合、教員は学生に指導しつつ、直接プログラムの提供も行い、学生は主にその補助に関わる。3つ目は「ユニオン型」と呼ばれ、教員と学生がユニオン（結合組織）を形成し、ともに作り上げるパートナーとして地域住民にプロ

表1 大学が関わる総合型地域スポーツクラブの実践事例

大学名	クラブ名	大学の関与形態	学生参加	備考
早稲田大学	WASEDA CLUB 所沢市西地区総合型 地域スポーツクラブ	学内組織（研究所）設立 役員派遣・大学名称使用許可 教員有志 大学・市・クラブの協力協定	補助員サークル コーチングスタッフバンク	企業による協賛
慶應義塾大学	善行大越スポーツクラブ		授業との連携	
同志社大学	京たなべ・同志社 スポーツクラブ	市との連携 施設・場の提供 指導者・運営資金の提供 学生の指導者養成	教室指導 サークル単位	
東亜大学	コミュニティクラブ東亜	事務所も含めた施設開放 住民と連携した運営	クラブとの関わりは少ない	
筑波大学	筑波ユナイテッド	バレーボール研究室の ベンチャークラブ。 教員の運営スタッフ	学生・院生が 運営スタッフとして参加	OBによる運営 スタッフ参加
鹿屋体育大学	NIFSスポーツクラブ	一部の教員によるクラブ経営	指導補助	
福島大学	福島大学スポーツユニオン	学外組織で教員は会員	学生・院生	OB参加
愛媛大学	愛媛大学総合型地域 スポーツクラブ	大学名称使用許可 施設の無料使用	院生がクラブマネージャー 学生のクラブ運営参加は単位化	OBによる支援

馬場ほか（2002）、中村（2001）、竹田（2009）、富山（2003）、行實・満園（2007）をもとに作成

グラムを提供する。最後は、早稲田大学にみられる「マルチチャンネル型」である。このモデルには、スポンサーシップやブランドビジネスの立場で、企業の存在が加わっている。

大学が有する総合型SCに活用でき得る経営資源の視点で整理すると、ヒトの活用については、SCによって様々であるが、教員、学生に加えてOBの動員事例（筑波大学、愛媛大学）を見ることができる。特に、サークル単位で運営がなされる場合に、この方法は有効である。また、ヒト資源のSCへの関わりは、指導のみならず、クラブ運営（経営）に及んでいる事例もある（筑波大学、鹿屋体育大学、東亜大学）。ただし、これらは一部（有志）の教員による運営・指導である場合が多い。学生のSC活動への関わりは、直接的な指導、サポート、クラブ運営などレベルは様々であり、単位化して授業との連携が図られている事例（慶應義塾

大学、愛媛大学）がある一方で、サークル活動の一環として行っているという報告もある（早稲田大学、同志社大学）。モノ・金に関しては、大学として取り組み方により違いがある。多くの大学では、無形財である大学の名称（ブランド）使用が認められている。また、施設の無料開放は、モノの支援でもあり、間接的な経済支援（金）でもある。同志社大学では大学自体が運営資金の一部援助を行い、早稲田大学ではスポンサー企業による支援を受けている。これらは、都市部の老舗一流大学ならではの特別な事例と思われる。

IV 大学による総合型SCの問題点

大学による総合型SCでは、大学名というブランドマーケティングの視点をういた運営が有効になされている。大学は地域住民にとって認

知度が高く、最高学府である位置付けが住民から高い信頼を得られる。スポーツプログラムはサービス財であり、大学にはこのサービス財とサービスの供給者（教員・学生）、スポーツ施設が同時に存在しているというメリットがある（富山，2003）。

しかしながら、これらの事例の中にも、いくつかの問題点が指摘されている。その第1は、財源である。早稲田大学のようにスポンサー企業の援助を受けることができる事例は稀であり、多くの総合型SCにおいて財源問題が課題に挙げられている。通常総合型SCにおいても全国2,700以上のクラブが存在するが、経営が安定し、継続可能なクラブは極めて少ないとされている（竹田，2009）。行政などの支援は通常立ち上げまでであり、クラブはメンバーの参加費で運営されるのが基本である。大学やスポンサーからの援助がない場合、一般の総合型SCと同様に運営資金の確保は大きな課題となる。安定した運営にはクラブメンバーの確保が必要である。鹿屋体育大学では財源不足と定員未充足が問題になっている（馬場ほか，2008）。しかし一方で、早稲田大学においては1,000余名の参加があり、人数が多すぎるという報告（中村，2001）や、同志社大学のように、施設や指導スタッフ（学生）に限界があり、人数制限を行っている事例もある（高橋，2009）。早稲田大学の場合、このような現状にあっても周辺住民のスポーツ実践率は低いことから、一般に、大学は施設に恵まれているといわれるが、授業や部活動との施設使用の調整が必要であり、1つの大学で事業を実施することが難しい地域も存在する。

また、大学による総合型SCの多くの事例において最も重要かつ基本的な課題として挙げら

れるのが、大学としての関わり方、教員・学生の負担、行政とのパートナーシップの問題である。鹿屋体育大学では、一部教員の負担で全学的な取り組みに至らないことから指導者不足が報告されている（馬場ほか，2008）。大学として多少の財源負担や施設利用、大学名の使用を認めるというサポートも重要であるが、クラブの運営には教員・学生の負担が大きい。プログラムは事例によって様々であるものの、クラブに関わる教員の負担は、施設の調整から行政・参加者（参加者が年少者の場合はその保護者）との連絡、施設の調整などのクラブ運営、さらに直接指導者や講師としてのプログラムへの関わりなど多岐にわたる。東亜大学では大学側スタッフの負担を考慮して、土日のプログラムを実施していないという報告がある（馬場ほか，2008）。また、このような役割の一部分を学生や大学院生に移管する場合においても、その学生・院生に対する事前事後指導などの負担が教員には発生する。クラブに関わる学生の側からは、授業（教育）の一部であれば、単位取得というメリットがある。しかしながら、教育であるならば、受講生または履修学生の恒常的確保が課題となる。つまり、クラブへの参加者とスタッフである学生の双方が揃わなければ教育活動が成り立たず、そこには必修科目なのか選択科目なのかという履修形態も関係してくる。また、正規の教育とは切り離して考える場合でも、アルバイト料など財源に関わる問題が発生する。さらに、クラブの指導運営を専門とするサークル団体（中村，2001）が結成されれば問題はないが、本来のサークル活動とは別に指導を担当する場合の学生の負担も問題となっている（高橋，2009）。

V より良い「大学による総合型SC」実現に向けて

表2に、将来的に大学において総合型SCを運営するための検討のプロセスに関する報告をまとめている。馬場ほか（2008）は、「大学による総合型SC」の課題として、①大学組織のクラブに関わる立場、②クラブの財源確保、③大学施設の活用範囲、④教職員・学生の関わり方（立場）、⑤住民のクラブ参加の立場、⑥既存団体との軋轢、⑦行政との連携・役割分担、⑧誰のためのクラブか、の8つの課題を指摘し、「大学がその資源を利用して地域に総合型SCを創設する」、「地域がその地域資源である大学を活用して総合型SCを運営する」という、似て非なる2つの視点を示している。また、永谷もその一連の報告（永谷ほか，2005；永谷・築瀬，2006）で、同様の問題意識を示している。さらに、行實・満園（2007）も、大学における総合型SCの在り方を考える際に、行政組織との関係性の形成、資源依存アプローチの視点、組織に課せられた課題目的の両立性から検討すべきとした上で、「地域住民による自主・自律的を目的とした組織運営の権限移譲へのシフト」を提唱している。このように、大学による総合型SCの創設・運営を考える上で「主体」の問題は避けて通ることはできない。

ところで八代（2002）は、これまでの一般的な総合型SCの運営は、スポーツ行政を所管する教育委員会において行われ、スポーツ事業（A.S., P.S., C.S.）の経営とその基礎となる経営資源（ヒト、モノ、金、情報）の調整の2つの業務をすべて引き受けたことに問題があると指摘している。すなわち、この行政主導型システムによって、地域住民の「スポーツに対する自律性・自治性」「スポーツを創る力」「スポーツを盛んにする住民の責任」を育むことができなかったと述べられている。

図1左の基本モデルは、八代（2002）が提唱している、「これからのスポーツ供給システム」である。この仕組みは地域社会ごとに構築することが目指され、そのまま総合型SCの構造を示している。「スポーツを経営する組織」は地域住民によって構成される。行政は地域社会の外部から住民主体のスポーツ経営を支援する。

図1のモデルAは、八代（2002）の基本モデルを参考に、筆者が作成した。このモデルにおける「スポーツを経営する組織」は大学である。つまり、従来の行政の負担を大学が担うもので、筑波大学、鹿屋体育大学、東亜大学の事例に近いと考えられる。大学が主体となってクラブを運営することで、行政依存からは脱却でき、財源の問題さえクリアできれば、多くのクラブで問題になっている補助金が打ち切られて

表2 大学による総合型地域スポーツクラブ設立の検討事例

大学名	活動主体	検討内容と結果	文献
浅井学園大学	浅井学園 オープンカレッジ（AOC）	既存のAOCを基盤とした総合型SC化を検討するため、クラブ員、地域住民へのニーズ調査を実施。独自のクラブ設立の可能性を検証。	馬場ほか（2008）
仙台大学	仙南広域スポーツ研究会	県内財団の委託を受けて周辺地域との意見交換、大学内の教職員からの意見聴取などにより総合型SCの設立を検討。	永谷ほか（2005） 永谷・築瀬（2006） 永谷・上田（2007）

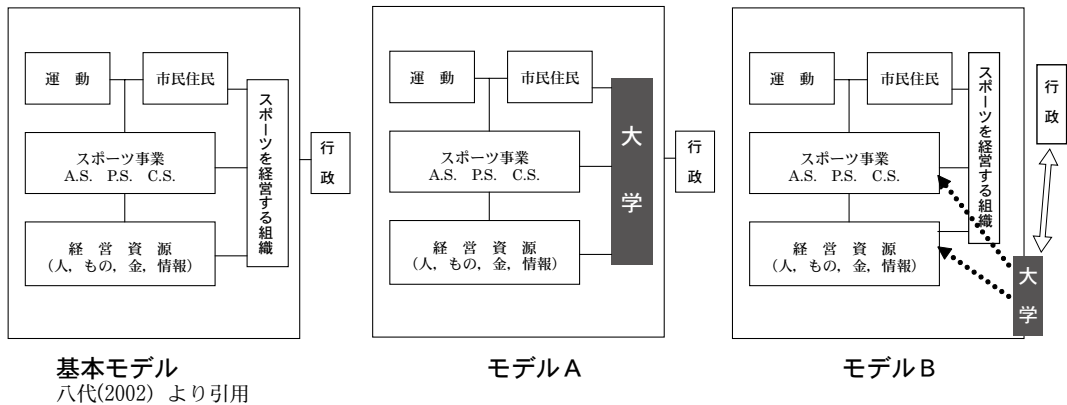


図1 大学による総合型地域スポーツクラブのモデル

もクラブの運営は継続されやすい。しかし、大学の教職員・学生の負担は大きく、住民のスポーツに対する自主性・自律性を育むことは難しい。

図1のBは、モデルA同様、八代（2002）の基本モデルを参考に筆者が作成した2つ目のモデルである。住民（クラブメンバー）が主体性をもってクラブ運営を行うことが目指される。そして、大学は地域資源として行政と関係性を構築しつつ、行政より身近な存在として積極的にクラブの支援に関わる。このモデルでは、大学が有する経営資源を有効に活用して、住民の自主性・自律性を育むことが可能になる。しかし、クラブ運営の主体はあくまでも地域住民であり、会員の確保と財源問題は課題となる。また、モデルAとは異なるため、住民と大学の依存ではない、協力・協同の関係性の構築が課題となる。

大学による総合型SCの在り方として、このモデルのいずれが正しいということではない。多くの実践事例において指摘されているように、クラブ運営の主体性の問題は、「大学による総合型SC」の構想段階における重要な確認

課題である。大学が財源も含めた全ての責任を負って全学的に地域に貢献するのであれば、この取り組みは、大学において本来行われるべき教育研究と同等の校務となる。しかしながら、多くの大学では、そうはならず、本務とクラブ運営との狭間で苦慮している。大学が置かれる状況および大学が有する経営資源から、「大学による総合型SC」の構想を立ち上げることも容易であるが、実際の運営にはいくつか解決すべき課題が残されている。大学の一方的な貢献は、却って本来重要な任務である教育研究に関するアクティビティが低下してしまうことも危惧される。大学による総合型SCのあるべき姿を模索するためには、大学、行政、地域社会のそれぞれの条件を、慎重に考慮する必要がある。この三者にとって利益のある総合型SCとして機能することによって初めて、大学による総合型SCの運営の意義が見出せる。

付記

本稿は、2009年10月に福岡県立大学附属研究所・生涯福祉研究センターと福岡県立大学大学院、人間社会学研究科地域教育支援専攻の共

催によって開催された公開講座「地域と教育・子育て」の第2回「地域と学校の連携による子どもたちの発達支援—スポーツ学の視点から—」において、筆者が担当した講演内容に新たな資料を追加し、再構成して作成したものである。当講座の企画・実施に尽力されたセンター長の久永明先生ならびに研究科地域教育支援専攻の中藤洋子先生、また、筆者と共同で当該講座をご担当くださった広島大学大学院教育学研究科の上田毅先生に深く感謝の意を表する次第である。

文献

- 馬場宏輝・丸山富雄・仲野隆士・永田秀隆・中房敏朗・粟木一博・柳久恒・石丸出穂（2008）大学を核とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成・運営の可能性について；仙南広域スポーツ研究会の活動報告から。仙台大学紀要40(1)：111-123.
- 川崎順一郎・中川保敬・井口佳久・高木誠司（2005）熊本大学における地域貢献とその課題。体育・スポーツ教育研究6：46-48.
- 文部科学省（2008）文部科学白書2008.
- 師岡文男（2001）大学スポーツのマーケティング；大学体育のこれから。体育学会第52回大会大会号：47.
- 永谷稔・上田知行（2007）北方圏における総合型地域スポーツクラブの設立に向けた住民調査；本学周辺住民調査結果から。浅井学園大学生涯学習システム学部研究紀要7：79-87.
- 永谷稔・築瀬歩（2006）大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの設立についての研究。北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要44：13-21.
- 永谷稔・築瀬歩・梅垣明美（2005）大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブ化への模索について。北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要43：43-52.
- 中村好男（2001）総合型地域スポーツクラブを通じた大学と地域との連携。日本体育学会第52回大会大会号：38.
- 高橋仁美・来田宣幸・坂井智幸・竹田正樹（2009）地域と大学が連携した総合型スポーツクラブとしてのチアリーディング教室の取り組み。Doshisha Journal of Health & Sports Science 1：79-91.
- 竹田正樹（2009）「京たなべ・同志社スポーツクラブ」を例とした大学と地域連携による地域総合型スポーツクラブの提案。Doshisha Journal of Health & Sports Science 1：61-70.
- 富山浩三（2003）スポーツを通じた大学の地域貢献プログラムの開発；「教員」「学生」「地域住民」のネットワークシステムの構築。体育・スポーツ教育研究4：5-11.
- 富山浩三（2004）地域スポーツ振興に果たす大学の役割。体育・スポーツ教育研究5：49-51.
- 八代勉（2002）総合型地域スポーツクラブとわが国のスポーツシステム。日本体育・スポーツ経営学会編。テキスト総合型地域スポーツクラブ。大修館書店：東京、p.2.
- 八代勉・柳沢和雄・清水紀宏（1993）地域スポーツの経営をめぐる組織間関係の研究；地域スポーツにおける組織間関係論モデルの構築。筑波大学体育科学系紀要6：1-9.
- 行實鉄平・満園良一（2007）大学における総合型地域スポーツクラブ育成に関する研究；大学と行政の組織間関係論の検討。久留米大学健康・スポーツ科学センター研究紀要14：53-60.